

令和3年度
全 体 会 計
財 務 書 類



富士河口湖町

全体財務書類目次

全体貸借対照表	1
全体行政コスト計算書	2
全体純資産変動計算書	3
全体資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	7

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,018,676	固定負債	22,354,771
有形固定資産	50,766,140	地方債等	19,921,747
事業用資産	19,870,920	長期未払金	-
土地	5,597,015	退職手当引当金	1,436,948
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	996,076
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,069,426
建物	27,423,763	1年内償還予定地方債等	1,839,402
建物減価償却累計額	-14,877,618	未払金	76,162
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,991,755	前受金	-
工作物減価償却累計額	-406,807	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	138,144
船舶	-	預り金	14,715
船舶減価償却累計額	-	その他	1,003
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,424,196
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,903,444
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-21,999,206
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	82,331		
その他減価償却累計額	-50,783		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	111,263		
インフラ資産	29,954,167		
土地	3,232,674		
土地減損損失累計額	-		
建物	708,823		
建物減価償却累計額	-326,897		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,208,272		
工作物減価償却累計額	-36,470,708		
工作物減損損失累計額	-		
その他	548,979		
その他減価償却累計額	-419,712		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,472,736		
物品	2,411,421		
物品減価償却累計額	-1,470,368		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	48,515		
ソフトウェア	48,424		
その他	90		
投資その他の資産	7,204,021		
投資及び出資金	197,282		
有価証券	-		
出資金	197,282		
その他	-		
長期延滞債権	167,868		
長期貸付金	-		
基金	6,962,956		
減債基金	1,213,818		
その他	5,749,137		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,001		
流動資産	4,309,758		
現金預金	2,251,052		
未収金	159,962		
短期貸付金	-		
基金	1,884,768		
財政調整基金	1,884,768		
減債基金	-		
棚卸資産	21,789		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,812		
繰延資産	-	純資産合計	37,904,238
資産合計	62,328,434	負債及び純資産合計	62,328,434

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,320,585
業務費用	7,886,122
人件費	2,150,110
職員給与費	1,231,166
賞与等引当金繰入額	138,144
退職手当引当金繰入額	122,988
その他	657,812
物件費等	5,539,650
物件費	3,228,419
維持補修費	202,872
減価償却費	2,108,359
その他	-
その他の業務費用	196,362
支払利息	81,669
徴収不能引当金繰入額	29,920
その他	84,774
移転費用	8,434,463
補助金等	3,559,065
社会保障給付	4,860,165
その他	15,234
経常収益	785,961
使用料及び手数料	503,335
その他	282,626
純経常行政コスト	15,534,624
臨時損失	8,644
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,584
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60
臨時利益	10,924
資産売却益	7,524
その他	3,400
純行政コスト	15,532,344

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:富士河口湖町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,489,020	59,650,883	-23,161,862	-
純行政コスト(△)	-15,532,344		-15,532,344	-
財源	16,693,605		16,693,605	-
税金等	11,425,389		11,425,389	-
国県等補助金	5,268,216		5,268,216	-
本年度差額	1,161,261		1,161,261	-
固定資産等の変動(内部変動)		16,267	-16,267	
有形固定資産等の増加		1,353,489	-1,353,489	
有形固定資産等の減少		-2,153,964	2,153,964	
貸付金・基金等の増加		1,425,352	-1,425,352	
貸付金・基金等の減少		-608,610	608,610	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	236,295	236,295		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	17,662	-	17,662	
本年度純資産変動額	1,415,218	252,562	1,162,656	-
本年度末純資産残高	37,904,238	59,903,444	-21,999,206	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,303,901
業務費用支出	5,869,438
人件費支出	2,138,819
物件費等支出	3,577,831
支払利息支出	81,669
その他の支出	71,120
移転費用支出	8,434,463
補助金等支出	3,559,065
社会保障給付支出	4,860,165
その他の支出	15,234
業務収入	17,377,933
税収等収入	11,420,189
国県等補助金収入	5,173,749
使用料及び手数料収入	510,850
その他の収入	273,145
臨時支出	60
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	60
臨時収入	3,400
業務活動収支	3,077,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,478,683
公共施設等整備費支出	1,250,775
基金積立金支出	1,227,908
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	594,435
国県等補助金収入	90,694
基金取崩収入	408,500
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	12,091
その他の収入	83,149
投資活動収支	-1,884,248
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,761,107
地方債等償還支出	1,761,107
その他の支出	-
財務活動収入	1,133,162
地方債等発行収入	1,115,500
その他の収入	17,662
財務活動収支	-627,945
本年度資金収支額	565,178
前年度末資金残高	1,671,159
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,236,337
前年度末歳計外現金残高	14,748
本年度歳計外現金増減額	-33
本年度末歳計外現金残高	14,715
本年度末現金預金残高	2,251,052

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出法による原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 12年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～18年

ただし、水道事業の取替資産については、取替法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当期へ按分される額を加算した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体(会計)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護予防支援事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
河口湖簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
足和田簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上九一色簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度末までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

団体(会計)名	企業債残高	他会計繰入金
下水道事業特別会計	5,521,878,000円	357,747,000円
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	104,646,000円	17,355,000円

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,531,914	1,028,941	354,728	35,206,127	15,335,207	693,891	19,870,920
土地	5,489,039	118,562	10,585	5,597,015	-	-	5,597,015
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,156,061	288,072	20,370	27,423,763	14,877,618	636,244	12,546,145
工作物	1,804,483	187,272	-	1,991,755	406,807	54,113	1,584,949
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,331	-	-	82,331	50,783	3,535	31,548
建設仮勘定	-	435,036	323,773	111,263	-	-	111,263
インフラ資産	66,417,567	761,604	7,688	67,171,484	37,217,317	1,342,323	29,954,167
土地	3,215,729	16,945	-	3,232,674	-	-	3,232,674
建物	705,983	2,840	-	708,823	326,897	17,557	381,926
工作物	60,781,335	426,937	-	61,208,272	36,470,708	1,307,324	24,737,564
その他	548,979	-	-	548,979	419,712	17,441	129,267
建設仮勘定	1,165,541	314,882	7,688	1,472,736	-	-	1,472,736
物品	2,360,954	65,118	14,650	2,411,421	1,470,368	68,276	941,053
合計	103,310,435	1,855,663	377,066	104,789,032	54,022,892	2,104,490	50,766,140

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町

会計: 全体会計

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,533,158	9,111,552	2,354,257	745,427	3,203,920	412,055	2,510,551	19,870,920
土地	230,777	2,788,012	385,839	270,924	1,201,372	51,338	668,753	5,597,015
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	792,524	6,079,724	1,912,342	346,762	1,950,454	35,130	1,429,209	12,546,145
工作物	509,858	228,746	56,075	-	52,093	325,587	412,589	1,584,949
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	31,548	-	-	-	31,548
建設仮勘定	-	15,070	-	96,193	-	-	-	111,263
インフラ資産	28,160,812	54,646	-	10,470	1,727,071	-	1,169	29,954,167
土地	3,224,544	1,351	-	238	5,887	-	654	3,232,674
建物	318,398	53,296	-	10,232	-	-	-	381,926
工作物	23,015,866	-	-	-	1,721,184	-	514	24,737,564
その他	129,267	-	-	-	-	-	-	129,267
建設仮勘定	1,472,736	-	-	-	-	-	-	1,472,736
物品	317,020	10,173	4,535	23,233	504,052	61,207	20,833	941,053
合計	30,010,990	9,176,371	2,358,792	779,130	5,435,042	473,262	2,532,553	50,766,140